

京都府分権型行政推進本部 特命担当チーム等の検討成果等一覧

チーム名	権限移譲・事業共同化	人材育成・交流	広域行政	行政経営品質	制度・政策改革
第1クール (1910月末～201月末)	◆ 一定の条件を満たせば権限移譲可能な事務を洗い出し	◆ 京都府人材育成指針の検討 ◆ 市町村等との新しい人事交流推進方策の検討	◆ 合意可能な広域連合案の作成に向けて、関西広域連合で実施する事務について検討	◆ 府民視点に立った「組織の健康診断&パワーアップシステム」の提案	(第2クールより検討開始)
第2クール (201月末～205月末)	◆ 市町村への権限移譲の考え方を整理 ◆ 第1次勧告を踏まえた移譲可能な事務権限リスト・パッケージ案の作成 ◆ 第1次勧告を踏まえ府と市町村の体制整備検討	◆ 京都府人材育成指針の策定 ◆ 市町村交流経験者と意見交換を実施し、課題等抽出	◆ 「関西広域連合(仮称)」設置に向けた事務の検討を実施 (設立当初から行う事務、設立後3年程度以降に行う事務の仕分け) (関西広域連合(仮称)に係る検討終了)	◆ 「組織カスパイラルアップ宣言」運動の現場での課題の発見 ◆ 府民サービス向上成果の共有化	◆ 地域活動団体の現地現場での支障事例、「中間的な取りまとめ」に対する各省庁の論拠検証
第3クール (206月～208月末)	第1次勧告に関する京都府・市町村権限移譲推進会議設置 (第3クールからは権限移譲推進会議による検討) ◆ 「第1次勧告に関する京都府・市町村権限移譲推進会議」の設置 ◆ 同 調整会議の開催 ◆ 各作業部会による検討開始	◆ 人事交流意見交換会の開催 ◆ 人事交流経験者へのアンケート調査(実施中)	◆ いわゆる「中型道州制」に着目し検討開始 ◆ 「中型道州制」に係る検討項目の抽出(作業中)	◆ 「組織カスパイラルアップ宣言」運動の実践(政策企画部) ◆ 「府民サービス向上活動」のケーススタディによる取組促進	◆ 「京都府分権メルマガ」を創刊。以後順次発行。 ◆ 「事業共同化・ワンストップサービス」の候補項目の抽出
第4クール (209月～2011月末) (目標)	◆ 早期移譲可能な事務の仕分け及び移譲準備 ◆ 移譲事務に係る整理すべき課題等の抽出	◆ 人事交流の意義・成果を集約、人事交流の課題・改善点の抽出 ◆ 人事交流の成果還元	◆ 「中型道州制」のメリット・デメリットを検討し、全国10ブロック程度の道州制と比較	◆ 「組織カスパイラルアップ宣言」運動の実践(全庁) ◆ 「府民サービス向上活動」のケーススタディによる取組促進	◆ 「事業共同化・ワンストップサービス化」の候補事務について、フィージビリティスタディを実施

